

# 野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)

## 運用報告書(全体版)

第2期(決算日2016年12月6日)

作成対象期間(2015年12月8日～2016年12月6日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	セレクト・オポチュニティ マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額 総
		税金	中期騰落率	騰落率	中期騰落率			
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	円	%		%	%	%	百万円 1
1期(2015年12月7日)	10,728	5	7.3	1,585.21	3.9	98.4	—	983
2期(2016年12月6日)	10,791	5	0.6	1,477.20	△6.8	99.4	—	1,183

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年12月7日	円 10,728	%	%		%	%	%
12月末	10,560	△1.6		1,547.30	△2.4	96.3	—
2016年1月末	9,942	△7.3		1,432.07	△9.7	96.5	—
2月末	9,388	△12.5		1,297.85	△18.1	96.7	—
3月末	9,948	△7.3		1,347.20	△15.0	96.2	—
4月末	9,943	△7.3		1,340.55	△15.4	96.8	—
5月末	10,296	△4.0		1,379.80	△13.0	96.2	—
6月末	9,610	△10.4		1,245.82	△21.4	96.0	—
7月末	10,000	△6.8		1,322.74	△16.6	98.8	—
8月末	9,809	△8.6		1,329.54	△16.1	97.7	—
9月末	9,851	△8.2		1,322.78	△16.6	97.8	—
10月末	10,302	△4.0		1,393.02	△12.1	98.3	—
11月末	10,727	△0.0		1,469.43	△7.3	98.4	—
(期末) 2016年12月6日	10,796	0.6		1,477.20	△6.8	99.4	—

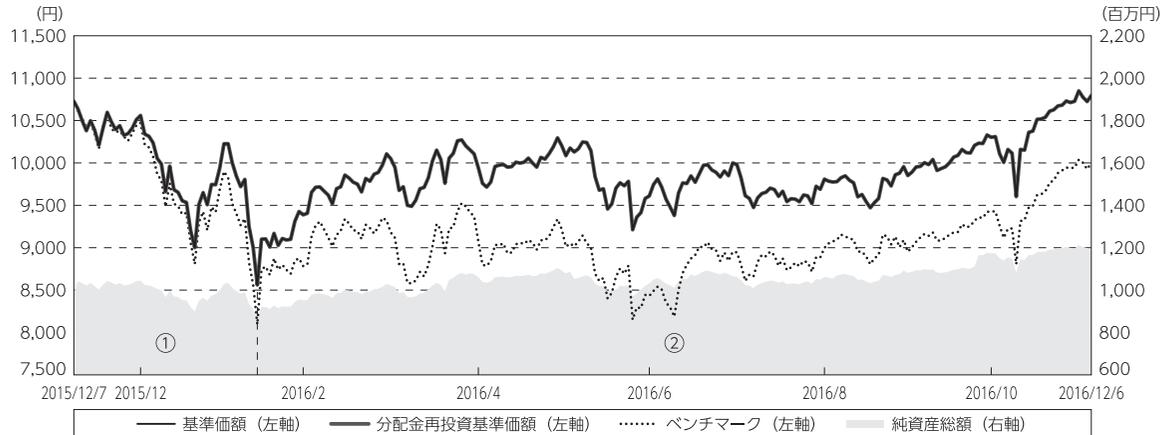
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2015年12月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は0.6%の上昇

基準価額は、期首10,728円から期末10,796円（分配金込み）に68円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～2月中旬）

- (下落) 中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと
- (上昇) ECB（欧州中央銀行）が将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと
- (下落) マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高が進行したことなどから、金融関連株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと

## ②の局面（2月中旬～期末）

- （上昇）原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと
- （下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと
- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言や原油安是正を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだこと
- （上昇）米大統領選挙でのトランプ氏の当選を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと、米国の長期金利の上昇や1ドル113円台後半まで円安ドル高が進んだことで金融関連株や輸出関連株などの収益改善期待が高まったこと

## ○投資環境

期の前半は、中国経済の悪化懸念に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったこと、そして原油価格が大きく値下がりしたことなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まりました。1月末の金融政策決定会合では日銀が初めてマイナス金利の導入を決定し、株式市場は一時的に反発しましたが、マイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念が意識されたことに加え、外国為替市場では円高の進行に拍車をかける形となり、株価上昇は短期間で終息し2月にかけて下落が続きました。

その後、日本株式市場は概ね狭い範囲内で一進一退の動きを繰り返す展開が続きましたが、6月の下旬に英国のEU離脱を問う国民投票で、離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったため日本株式市場は月末にかけて調整しました。7月に入ってから、欧州金融機関への信用不安が広まったことなどから株価は調整する局面もありましたが、米国株式市場が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、日本株式市場は反発しました。

期末にかけては、欧州大手銀行の損失額の減少報道などから信用不安が和らいだことや、堅調な中国経済指標や米国の大統領選挙において民主党のヒラリー・クリントン氏の優勢が伝わり同国の政策変更への不安が遠のいたことなどで市場は底堅く推移しました。また、2016年度第2四半期の決算発表において企業業績全体としては概ね事前予想通りの結果となったことや、一時1ドル105円台まで円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたため、株式市場は堅調に推移しました。11月には米国の大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、市場は大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は急反発しました。また、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や1ドル113円台後半まで円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に日本株式市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[セレクト・オポチュニティ マザーファンド] を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には99.4%としました。

### [セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期首98.3%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は97.8%としております。

#### ・期中の主な動き

#### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

##### ①電気機器

日本シイエムケイ、スタンレー電気、三菱電機、マブチモーターなどを買い付け

##### ②銀行業

三井住友フィナンシャルグループ、スルガ銀行などを買い付け

##### ③化学

日東電工、保土谷化学工業などを買い付け

#### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

##### ①医薬品

小野薬品工業などを売却

##### ②小売業

ニトリホールディングス、ヤオコー、ローソンなどを売却

##### ③輸送用機器

トヨタ自動車、ヤマハ発動機などを売却

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

\*ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比では7.4ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+0.6%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-6.8%を7.4ポイント上回りました。

## 【主な差異要因】

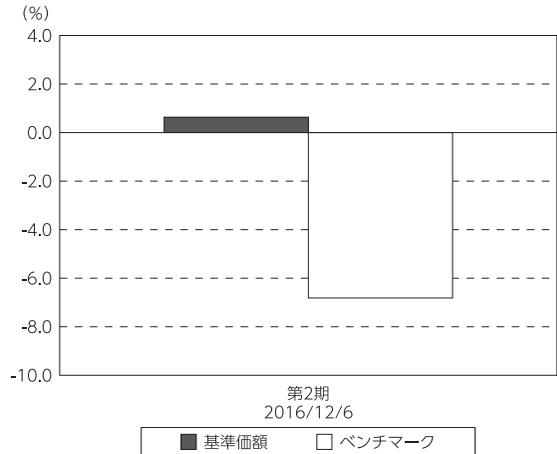
## （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったその他製品、情報・通信業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、医薬品などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していたヨネックス、日本シイエムケイ、九電工などの騰落率がベンチマークを上回ったこと

## （マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった食料品、精密機器などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった化学などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していたヤマハ発動機、朝日インテック、国際石油開発帝石などの騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。  
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2015年12月8日～ 2016年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.046%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	791

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

### [野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第3期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.889	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 78 )	( 0.781 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 5 )	( 0.054 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	( 0.054 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.146	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 15 )	( 0.146 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	104	1.038	
期中の平均基準価額は、10,031円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 185,036	千円 367,800	千口 89,354	千円 176,300

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

（2015年12月8日～2016年12月6日）

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	セレクト・オポチュニティ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,560,555千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,241,501千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2015年12月8日～2016年12月6日）

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）&gt;

該当事項はございません。

&lt;セレクト・オポチュニティ マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,247	百万円 85	6.8	百万円 1,312	百万円 61	4.6

平均保有割合 84.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,551千円
うち利害関係人への支払額 (B)	112千円
(B) / (A)	7.2%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 0	百万円 0	当初設定時における取得とその処分

## ○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	465,486	561,167	1,203,143

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	1,203,143	99.3
コール・ローン等、その他	7,999	0.7
投資信託財産総額	1,211,142	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月6日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,211,142,694
コール・ローン等	7,999,564
セレクト・オポチュニティ マザーファンド(評価額)	1,203,143,130
(B) 負債	27,558,513
未払収益分配金	548,394
未払解約金	22,180,464
未払信託報酬	4,812,203
未払利息	11
その他未払費用	17,441
(C) 純資産総額(A-B)	1,183,584,181
元本	1,096,788,861
次期繰越損益金	86,795,320
(D) 受益権総口数	1,096,788,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,791円

(注) 期首元本額は916,775,757円、期中追加設定元本額は393,110,464円、期中一部解約元本額は213,097,360円、1口当たり純資産額は1.0791円です。

## ○損益の状況（2015年12月8日～2016年12月6日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,199
受取利息	304
支払利息	△ 1,503
(B) 有価証券売買損益	40,223,728
売買益	50,636,141
売買損	△10,412,413
(C) 信託報酬等	△ 9,309,923
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,912,606
(E) 前期繰越損益金	21,703,941
(F) 追加信託差損益金	34,727,167
(配当等相当額)	( 10,458,528)
(売買損益相当額)	( 24,268,639)
(G) 計(D+E+F)	87,343,714
(H) 収益分配金	△ 548,394
次期繰越損益金(G+H)	86,795,320
追加信託差損益金	34,727,167
(配当等相当額)	( 10,952,951)
(売買損益相当額)	( 23,774,216)
分配準備積立金	52,068,153

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年12月8日～2016年12月6日）は以下の通りです。

項目	当期
	2015年12月8日～ 2016年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,422,972円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	18,489,634円
c. 信託約款に定める収益調整金	34,727,167円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	21,703,941円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	87,343,714円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	796円
g. 分配金	548,394円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年12月6日現在）

## &lt;セレクト・オポチュニティ マザーファンド&gt;

下記は、セレクト・オポチュニティ マザーファンド全体(562,510千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業（-％）</b>			
安藤・間	31.4	—	—
九電工	4	—	—
<b>食料品（3.7％）</b>			
江崎グリコ	—	1.9	9,443
不二家	35	—	—
フジッコ	8.5	2.1	4,641
日本たばこ産業	—	7.7	29,159
<b>繊維製品（2.3％）</b>			
東レ	37	29	26,743
<b>化学（10.1％）</b>			
信越化学工業	4.6	3.9	33,559
保土谷化学工業	—	6.3	17,885
三菱ケミカルホールディングス	19	27.6	20,366
ライオン	11	—	—
日東電工	—	5.7	47,270
<b>医薬品（1.1％）</b>			
協和発酵キリン	9	5	7,875
小野薬品工業	3.4	—	—
ヘリオス	—	2.9	5,527
<b>石油・石炭製品（0.6％）</b>			
東燃ゼネラル石油	—	6	7,110
<b>ガラス・土石製品（3.2％）</b>			
日本電気硝子	—	31	19,592
TOTO	3.4	—	—
日本硝子	19	7.9	18,209
<b>鉄鋼（1.3％）</b>			
新日鐵住金	—	5.6	14,747
<b>非鉄金属（1.3％）</b>			
三菱マテリアル	28	—	—
住友金属鉱山	—	9	14,724
<b>機械（3.5％）</b>			
日本製鋼所	—	5.5	11,181
SMC	0.8	1	30,330
日本精工	15.7	—	—
<b>電気機器（19.0％）</b>			
三菱電機	—	17.6	28,036

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>マブチモーター</b>	5.4	7	43,050
日本電産	4.3	3.9	39,136
サンケン電気	—	11	5,830
ソニー	3.9	4.1	13,079
キーエンス	0.5	0.4	29,288
スタンレー電気	—	8.6	26,789
ファナック	0.5	—	—
日本シイエムケイ	—	59.7	39,282
太陽誘電	3.5	—	—
<b>輸送用機器（4.0％）</b>			
豊田自動織機	1.6	—	—
トヨタ自動車	5.8	—	—
富士重工業	—	10.3	47,689
ヤマハ発動機	12.3	—	—
<b>精密機器（6.0％）</b>			
島津製作所	—	12	20,892
東京精密	—	10.1	32,017
ニコン	18.3	—	—
朝日インテック	13.7	4.2	17,640
<b>その他製品（2.8％）</b>			
ヨネックス	6.9	0.8	4,176
大日本印刷	—	8	8,744
日本写真印刷	—	7.2	19,836
<b>電気・ガス業（-％）</b>			
東京瓦斯	50	—	—
<b>陸運業（0.8％）</b>			
東京急行電鉄	—	12	9,864
<b>倉庫・運輸関連業（1.5％）</b>			
住友倉庫	—	30	17,790
<b>情報・通信業（11.0％）</b>			
GMOペパボ	4.9	4.4	14,872
エニグモ	6.1	—	—
ヤフー	31.5	—	—
トレンドマイクロ	—	2	8,170
NTTドコモ	15.6	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	4.6	1.5	8,220
カブコン	8.6	9.2	22,291

## 野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミロク情報サービス	—	6.7	11,865
ソフトバンクグループ	4.1	9.3	64,690
<b>卸売業 (4.2%)</b>			
あい ホールディングス	7	—	—
I DOM	24.5	—	—
日立ハイテクノロジーズ	—	5	21,175
三菱商事	—	10.9	27,974
<b>小売業 (1.3%)</b>			
ローソン	1.6	—	—
トリドールホールディングス	7.3	—	—
ヤオコー	4.8	—	—
ケーズホールディングス	—	4.3	9,236
ニトリホールディングス	2.1	0.5	5,800
<b>銀行業 (10.7%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50.1	54.1	38,746
三井住友トラスト・ホールディングス	—	1.3	5,599
三井住友フィナンシャルグループ	—	11.4	51,357
群馬銀行	7	—	—
スルガ銀行	6.4	11.3	29,899

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>保険業 (3.1%)</b>				
S O M P Oホールディングス	—	9.4	36,989	
第一生命ホールディングス	21.4	—	—	
<b>不動産業 (3.3%)</b>				
三菱地所	—	17	39,261	
<b>サービス業 (5.2%)</b>				
学情	18.6	17	19,601	
ウェルネット	9.7	—	—	
インフォマート	19.6	21	24,192	
サイバーエージェント	—	6.9	17,933	
セコム	2.6	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	614	568	1,179,381
	銘柄数 < 比率 >	49	53	< 97.8% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# セレクト・オポチュニティ マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日2016年10月28日）

作成対象期間（2015年10月29日～2016年10月28日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建て資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行います。組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとされる内外の企業を選定することを基本とします。
主な投資対象	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
12期(2012年10月29日)	円 6,204	% 5.4	740.30	% △4.0	% 97.5	% -	百万円 2,441
13期(2013年10月28日)	14,062	126.7	1,198.36	61.9	91.1	-	399
14期(2014年10月28日)	16,287	15.8	1,252.00	4.5	95.9	-	233
15期(2015年10月28日)	19,797	21.6	1,547.19	23.6	96.9	-	1,103
16期(2016年10月28日)	20,490	3.5	1,392.41	△10.0	98.5	-	1,176

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

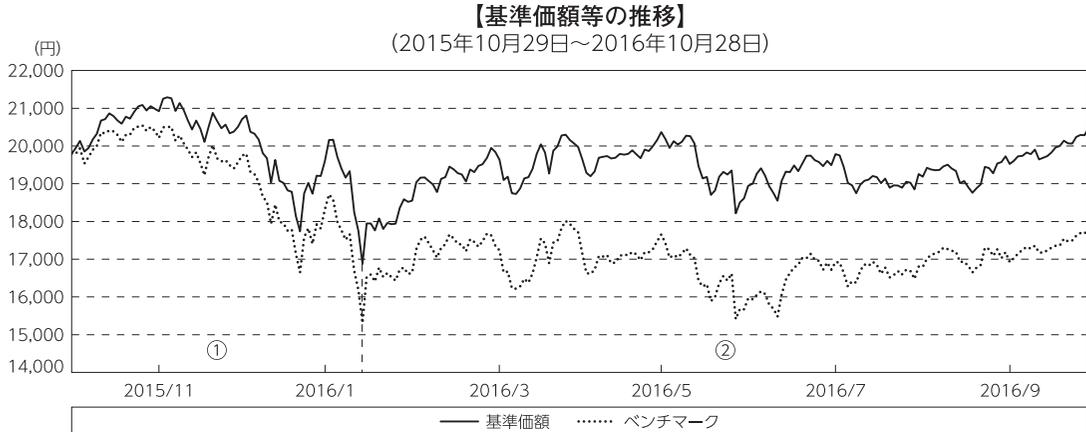
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2015年10月28日	円 19,797	% -	1,547.19	% -	% 96.9	% -
10月末	20,134	1.7	1,558.20	0.7	96.9	-
11月末	20,920	5.7	1,580.25	2.1	97.2	-
12月末	20,807	5.1	1,547.30	0.0	96.3	-
2016年1月末	19,600	△1.0	1,432.07	△7.4	96.7	-
2月末	18,517	△6.5	1,297.85	△16.1	96.9	-
3月末	19,637	△0.8	1,347.20	△12.9	96.4	-
4月末	19,651	△0.7	1,340.55	△13.4	97.0	-
5月末	20,367	2.9	1,379.80	△10.8	96.4	-
6月末	19,006	△4.0	1,245.82	△19.5	96.2	-
7月末	19,786	△0.1	1,322.74	△14.5	96.6	-
8月末	19,424	△1.9	1,329.54	△14.1	97.9	-
9月末	19,523	△1.4	1,322.78	△14.5	98.0	-
(期末) 2016年10月28日	20,490	3.5	1,392.41	△10.0	98.5	-

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は3.5%の上昇

基準価額は、期首19,797円から期末20,490円に693円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～2月中旬）

- (上昇) 米国が利上げを先送りするなど世界的に金融緩和が継続したことや、ECB（欧州中央銀行）が追加緩和に踏み切る可能性を示唆し、世界の株式市場への資金流入が加速するとの見方が浮上したこと
- (下落) 12月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや人民元安などから、中国の景気減速懸念が再燃したことや、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと
- (上昇) ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと
- (下落) マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高が進行したことなどから、金融株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと

②の局面（2月中旬～期末）

- （上昇）原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと
- （下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと
- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言や原油安是正を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首96.9%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は98.5%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器

日本シイエムケイ、スタンレー電気、三菱電機などを買い付け

②化学

日東電工、保土谷化学工業などを買い付け

③銀行業

三井住友フィナンシャルグループ、スルガ銀行を買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①小売業

ヤオコー、ニトリホールディングス、トリドールホールディングスなどを売却

②医薬品

小野薬品工業などを売却

③輸送用機器

トヨタ自動車、ヤマハ発動機などを売却

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \*ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比 では13.5ポイントのプラス

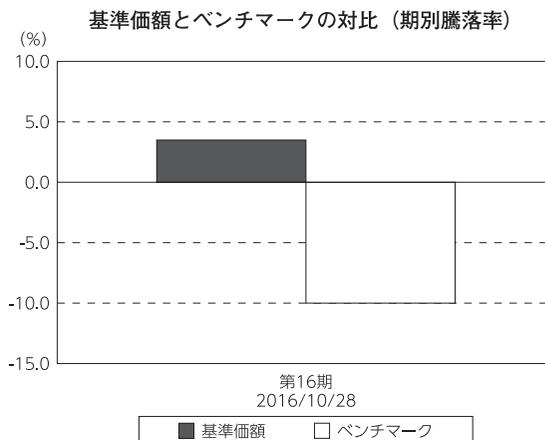
今期の基準価額の騰落率は+3.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-10.0%を13.5ポイント上回りました。

### 【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったその他製品、情報・通信業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していたヨネックス、小野薬品工業、九電工、朝日インテックなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと

### （マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった食料品、化学などの投資比率が相対的に低かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった鉱業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ③投資していたヤマハ発動機、国際石油開発帝石、トレンドマイクロ、東京急行電鉄などの騰落率がベンチマークを下回ったこと



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

当面の投資環境を以下のように認識しております。

- (1) 日本経済は、緩やかながらも成長を続けています。足元では昨年後半から続いていた円高トレンドが止まりつつあり、企業マインドの悪化には歯止めがみられます。9月調査の日銀短観においても、製造業・非製造業の業況判断DIは悪化が見られず概ね横ばいの動きとなりました。日銀は9月に政策の枠組みの中心を量的緩和から金利操作に転換しています。9月の消費者物価コア指数は前年比-0.5%と日銀の物価目標（前年比+2%）を大きく下回る水準で推移していますが、エネルギー価格の上昇により来年前半にかけて物価のマイナス幅は徐々に縮小に向かうと予想されるため、日銀は直ちに追加金融緩和を行なう必要はないと考えている模様です。追加金融緩和の実施は、大幅な円高や内外経済の大幅悪化局面に限られると予想しています。2016年度の実質GDP（国内総生産）成長率は+0.8%と予想しています。
- (2) 2016年度の予想経常利益は前年度比0.3%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、10月27日時点）、2017年度は同11.0%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2016年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.40倍（同上）と過去に比べて割高感はありません。

### ・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月29日～2016年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 30 (30)	% 0.151 (0.151)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	30	0.151	
期中の平均基準価額は、19,781円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年10月29日～2016年10月28日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		810 (△ 22)	1,360,653 ( )	807	1,278,299

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年10月29日～2016年10月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,638,952千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,236,636千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.13

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年10月29日～2016年10月28日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	1,360	245	18.0	1,278	54	4.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,936千円
うち利害関係人への支払額 (B)	258千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2016年10月28日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.8%)</b>				
安藤・間	27.8	—	—	—
大東建託	—	0.6	10,422	
九電工	—	2.7	10,071	
<b>食料品 (5.7%)</b>				
江崎グリコ	—	1.9	11,210	
不二家	31	—	—	
フジッコ	7.7	9.5	23,750	
日本たばこ産業	—	7.7	30,715	
<b>繊維製品 (3.3%)</b>				
東レ	33	39	38,415	
<b>化学 (8.8%)</b>				
信越化学工業	4.2	3.7	28,789	
保土谷化学工業	—	4.6	13,542	
三菱ケミカルホールディングス	17.2	27.3	18,695	
ライオン	11	—	—	
日東電工	—	5.6	41,434	
<b>医薬品 (1.5%)</b>				
協和発酵キリン	4	7.2	11,815	
小野薬品工業	3	—	—	
ヘリオス	—	2.9	5,971	
<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>				
東燃ゼネラル石油	—	11	11,451	
<b>ガラス・土石製品 (2.5%)</b>				
日本電気硝子	—	22	12,650	
TOTO	3	—	—	
日本硝子	17	7.8	16,879	
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>				
新日鐵住金	—	5.5	11,442	
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>				
三菱マテリアル	25	—	—	
住友金属鉱山	—	9	12,280	
<b>機械 (3.7%)</b>				
日本製鋼所	—	5.4	12,409	
SMC	0.7	1	30,740	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本精工	14.3	—	—	
<b>電気機器 (19.6%)</b>				
三菱電機	—	17.4	24,673	
マブチモーター	4.9	6.9	41,952	
日本電産	3.9	3.9	39,975	
サンケン電気	—	17	6,392	
ソニー	8.4	4.1	13,530	
キーエンス	0.4	0.5	38,400	
スタンレー電気	—	8.5	24,726	
ファナック	0.4	—	—	
日本シイエムケイ	—	60.1	33,235	
太陽誘電	3.2	—	—	
S C R E E Nホールディングス	—	0.7	4,732	
<b>輸送用機器 (3.6%)</b>				
豊田自動織機	0.9	—	—	
トヨタ自動車	5.3	—	—	
富士重工業	—	10.1	41,410	
ヤマハ発動機	11.1	—	—	
<b>精密機器 (6.2%)</b>				
島津製作所	—	12	18,396	
東京精密	—	10	27,900	
ニコン	7.2	—	—	
朝日インテック	12.2	5.5	25,052	
<b>その他製品 (3.0%)</b>				
ヨネックス	5.5	1.8	8,163	
大日本印刷	—	8	8,456	
日本写真印刷	—	7.1	17,813	
<b>電気・ガス業 (—%)</b>				
東京瓦斯	46	—	—	
<b>陸運業 (1.1%)</b>				
東京急行電鉄	—	16	12,688	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.5%)</b>				
住友倉庫	—	31	17,484	
<b>情報・通信業 (11.0%)</b>				
GMOペパボ	4.5	4.4	16,720	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エニグモ	5.5	—	—
ヤフー	28.5	—	—
トレンドマイクロ	—	3	11,040
NTTドコモ	14	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	4.2	1.9	10,241
カブコン	4.5	9.3	24,896
ミロク情報サービス	—	6.6	13,939
ソフトバンクグループ	3.7	7.6	50,570
<b>卸売業 (5.1%)</b>			
あい ホールディングス	6.3	5	12,865
I DOM	22.2	—	—
日立ハイテクノロジーズ	—	5	21,650
三菱商事	—	10.8	25,029
<b>小売業 (1.5%)</b>			
J. フロント リテイリング	4.5	—	—
トリドールホールディングス	6.7	—	—
ラオックス	36	—	—
ヤオコー	4.4	—	—
ケーズホールディングス	—	4.2	7,593
ニトリホールディングス	1.7	0.8	10,024
<b>銀行業 (8.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45.2	53.4	29,044

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	—	11.3	40,894	
群馬銀行	7	—	—	
スルガ銀行	5.7	11.2	28,750	
<b>保険業 (2.2%)</b>				
SOMPOホールディングス	—	7.5	25,365	
第一生命ホールディングス	19.4	—	—	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
東急不動産ホールディングス	20.2	—	—	
三井不動産	4	—	—	
三菱地所	—	6	12,579	
<b>サービス業 (5.2%)</b>				
学情	16.8	17	19,550	
ウェルネット	11.1	—	—	
インフォマート	18.4	20.7	25,812	
サイバーエージェント	—	4.9	14,945	
セコム	2.3	—	—	
合 計	株数・金額	605	585	1,159,172
	銘柄数<比率>	51	56	<98.5%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,159,172	93.6
コール・ローン等、その他	79,180	6.4
投資信託財産総額	1,238,352	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,238,352,204
コール・ローン等	64,438,857
株式(評価額)	1,159,172,750
未収入金	7,092,497
未収配当金	7,648,100
(B) 負債	61,652,253
未払金	61,552,168
未払解約金	100,000
未払利息	85
(C) 純資産総額(A-B)	1,176,699,951
元本	574,293,505
次期繰越損益金	602,406,446
(D) 受益権総口数	574,293,505口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,490円

(注) 期首元本額は577,290,957円、期中追加設定元本額は233,900,558円、期中一部解約元本額は216,898,010円、1口当たり純資産額は2,0490円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA・EW向け) 572,950,610円  
 ・野村セレクト・オポチュニティ・ファンド ハイブリッド型(適格機関投資家専用) 1,342,895円

## ○損益の状況 (2015年10月29日～2016年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,955,299
受取配当金	18,957,288
受取利息	8,073
その他収益金	538
支払利息	△ 10,600
(B) 有価証券売買損益	8,103,995
売買益	172,701,466
売買損	△164,597,471
(C) 当期損益金(A+B)	27,059,294
(D) 前期繰越損益金	545,975,090
(E) 追加信託差損益金	235,238,391
(F) 解約差損益金	△205,866,329
(G) 計(C+D+E+F)	602,406,446
次期繰越損益金(G)	602,406,446

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。